

計 算 書 類

第 1 8 期

〔 自 平成29年4月 1 日
至 平成30年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

仙 台 空 港 鉄 道 株 式 会 社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,434,388	流動負債	314,864
現金及び預金	1,028,473	1年内返済予定の長期借入金	150,000
有価証券	200,000	未払金	10,607
貯蔵品	71,260	未払費用	42,443
未収金	65,044	未払法人税等	21,265
前払費用	69,417	未払消費税	12,260
その他	192	前受運賃	20,573
		賞与引当金	7,644
		リース債務	37,647
		その他	12,423
固定資産	5,963,416	固定負債	7,362,695
鉄道事業固定資産	3,820,226	長期借入金	7,259,000
有形固定資産	3,778,799	退職給付引当金	39,806
無形固定資産	41,427	リース債務	63,888
投資その他の資産	2,143,189		
長期前払費用	1,773,210	負債合計	7,677,560
投資有価証券	369,970	(純資産の部)	
その他	9	株主資本	△ 279,754
		資本金	7,129,000
		利益剰余金	△ 7,408,754
		その他利益剰余金	△ 7,408,754
		繰越利益剰余金	△ 7,408,754
		純資産合計	△ 279,754
資産合計	7,397,805	負債及び純資産合計	7,397,805

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,004,513
営業費		1,166,880
営業損失		162,367
営業外収益		
受取利息	110	
有価証券利息	593	
その他	1,506	2,211
営業外費用		
支払利息	7,517	
その他	33	7,550
経常損失		167,706
特別利益		
補助金受入額	18,000	18,000
特別損失		
固定資産除却損	3,945	3,945
税引前当期純損失		153,651
法人税、住民税及び事業税		3,880
当期純損失		157,531

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成29年4月1日残高	7,129,000	△ 7,251,222	△ 122,222	△ 122,222
事業年度中の変動額				
当期純損失		△ 157,531	△ 157,531	△ 157,531
事業年度中の変動額合計		△ 157,531	△ 157,531	△ 157,531
平成30年3月31日残高	7,129,000	△ 7,408,754	△ 279,754	△ 279,754

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得価額を計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～38年
建物附属設備	8～17年
構築物	7～60年
車両運搬具	5～13年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法となっております。

(4) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 会計方針の変更に関する注記

該当ありません。

II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額			4,018,658千円
2	鉄道事業固定資産			
	有形固定資産			3,778,799千円
	建物	1,249,002千円	構築物	1,764,242千円
	車両運搬具	264,996千円	機械装置	390,611千円
	工具器具備品	15,932千円		
	リース資産	94,014千円		
	無形固定資産			41,427千円
3	固定資産の取得原価から直接控除された国庫補助金等圧縮累計額			880,536千円
4	関係団体に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権			667千円
	長期金銭債務			7,409,205千円

III 損益計算書に関する注記

1	営業費			
	運送費			406,237千円
	一般管理費			146,822千円
	諸税			154,992千円
	減価償却費			458,827千円
2	関係団体との営業取引以外の取引高			7,517千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1	当事業年度末の発行済株式の種類及び総数			
	普通株式	142,580株		
2	当事業年度における自己株式の種類及び株式数			
	普通株式	140株	(なお、自己株式の帳簿価額はゼロであります)	

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具の一部については、オペレーティングリース取引により使用しております。また同じく事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的としたものであり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役へ報告されております。

また、資金調達については、設備投資資金（長期）の一部として宮城県からの借入によっております。

リスクを伴う投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、総務担当部署が関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	1,028,473	1,028,473	—
② 有価証券及び投資有価証券	569,970	571,095	1,125
③ 長期借入金(1年内返済 長期借入金含む)	(7,409,000)	(7,409,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表の平均値で計算した価格になっております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	6,659,000
合計	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	6,659,000

VII 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名前	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人 主要 株主 等	宮城県	(被所有) 直接 52.92%	役員の兼任	資金借入 (注)2	—	長期借入金	7,409,000
				借入金利息 の支払 (注)2	7,517	未払費用	205
				広告掲載料	618	未収金	667

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等について

資金借入の条件は、宮城県の「仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付要綱」(平成27年9月18日変更)によっております。

VIII 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額 Δ 1,964 円 02 銭

1 株当たりの当期純損失 1,105 円 95 銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。